

事 務 連 絡  
平成 30 年 10 月 4 日

各都道府県消防防災主管課 御中

消防庁消防・救急課

平成 30 年度「消防学校の教育訓練に関する調査」の結果について

「平成 30 年度「消防学校の教育訓練に関する調査」の実施について（依頼）」  
（平成 30 年 5 月 24 日消防消第 145 号）により照会させて頂いた標記調査の結果を別添のとおり情報提供いたします。今後の執務上の参考としていただくとともに、各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しましても、情報共有いただきますようお願いいたします。

**【担当】**

消防・救急課教養係 田村・桑原

電 話 03-5253-7522

E-mail [shokuin@soumu.go.jp](mailto:shokuin@soumu.go.jp)

## 1. 消防職員を対象とする教育訓練の実施状況

### 28年度・29年度実施状況

#### 教育訓練受講者数

(人)

区 分	28年度実績	29年度実績
初任教育	6,094	5,386
専科教育	10,269	10,244
警防科	969	940
特殊災害科	608	699
予防査察科	954	1,003
危険物科	388	496
火災調査科	1,054	1,326
救急科	4,454	4,096
准救急科	-	8
救助科	1,842	1,676
幹部教育	3,736	3,182
初級幹部科	2,415	1,950
中級幹部科	905	893
上級幹部科	416	339
特別教育	13,125	12,179
合計	<b>33,224</b>	<b>30,991</b>

## 2. 初任教育の状況

### (1)実施状況

区 分	28年度実績	29年度実績
実施回数	70	73
受講者数	6,094	5,386
うち女性	270	271
時間数	58,396	59,922

※年度内に複数回、初任教育を行う学校があるため、実施回数が学校数より多くなっている。

### (2)採用年度における受講状況

区 分	28年度実績	29年度実績
採用数	6,153	5,355
受講者数	5,646	4,840
うち女性	254	251
受講率	91.8%	90.4%

### 3. 主な特別教育の実施状況

#### (1) はしご自動車等の操作員に対する教育

区 分	28年度実績	29年度実績
実施校数	15	16
延べ人数	429	431

#### (2) 救急救命士に関する教育(処置拡大に係る研修等含む)

区 分	28年度実績	29年度実績
実施校数	32	33
延べ人数	4,203	4,010

#### (3) 水難救助に関する教育(潜水土養成に係る研修等を含む)

区 分	28年度実績	29年度実績
実施校数	18	21
延べ人数	410	476

#### (4) 消防操法指導員に係る教育

区 分	28年度実績	29年度実績
実施校数	18	20
延べ人数	878	1,119

#### (5) 無線通信に関する教育

区 分	28年度実績	29年度実績
実施校数	11	10
延べ人数	767	540

#### <参考>

上記のほか、幹部職員への教育、実火災体験型訓練指導者への教育、指揮技術に関する教育などの実施例があった。

#### 4. 人権教育の実施状況

区 分	28年度実績	29年度実績
実施校数	50	50
教育課程数	103	100
時間数	210	298
受講者数	9,451	9,085
平均時間数	2.0	3.0
平均受講者数	91.8	90.9

#### 5. 惨事ストレスに関する教育の実施状況

区 分	28年度実績	29年度実績
実施校数	53	52
教育課程数	184	147
時間数	440	426
受講者数	12,857	11,064
平均時間数	2.4	2.9
平均受講者数	69.9	75.3

#### 6. 他の消防学校や他機関等と連携した教育訓練の実施状況

区 分	28年度実績	29年度実績
実施校数	40	39
実施日数	516	575
対象者数	4,432	4,981

#### 7. 自主防災組織構成員に対する教育の実施状況

区 分	28年度実績	29年度実績
実施校数	26	25
実施回数	103	110
時間数	571	517
受講者数	3,058	3,288
平均回数	4.0	4.4
平均時間数	5.5	4.7
平均受講者数	29.7	29.9

#### 8. 市民教育等の実施状況

区 分	28年度実績	29年度実績
実施校数	24	25
実施回数	162	244
時間数	926	1,074
受講者数	7,311	15,098
平均回数	6.8	9.8
平均時間数	5.7	4.4
平均受講者数	45.1	61.9

9. 教職員の状況

平成30年4月1日現在

(人)

学校長・副校長又は教頭			教員					
専任	兼任	小計	専任			兼任		小計
				うち消防本部からの派遣		うち消防本部からの派遣		
95	12	107		502	249	69	43	571
			うち女性	19	10	4	3	23
			うち再任用	30	2	5	2	35
事務職員			その他			計		
専任	兼任	小計	専任	兼任	小計	971		
99	6	105	187	1	188			

平成29年4月1日現在

(人)

学校長・副校長又は教頭			教員					
専任	兼任	小計	専任			兼任		小計
				うち消防本部からの派遣		うち消防本部からの派遣		
94	11	105		493	266	58	31	551
			うち女性	13	6	5	3	18
			うち再任用	19	4	7	2	26
事務職員			その他			計		
専任	兼任	小計	専任	兼任	小計	939		
97	6	103	179	1	180			

10. 教員向け教育マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成28年度	平成29年度
すべての教科目で作成している	7	7
一部の教科目で作成している	15	20
作成していない	33	28

11. 消防学校における教育訓練に際した安全管理マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成28年度	平成29年度
作成している	36	38
作成していない	19	17
(作成していない学校のうち)今年度中に作成予定	0	0

12. 学生指導に際したパワーハラスメント防止マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成28年度	平成29年度
作成している	16	16
作成していない	39	39
(作成していない学校のうち)今年度中に作成予定	3	6

13. 消防学校の施設、人員及び運営の基準及び消防学校の教育訓練の基準への対応に向けた取り組み状況等について (平成30年4月1日現在)

(1) 消防学校の施設、人員及び運営の基準

・教員数の算定への対応

区 分	(校)
①既に基準を満たしている	24
②今年度中に基準を満たす予定	0
③来年度以降に基準を満たす予定	4
④その他	27

【「④その他」記載事項(抜粋)】

- ・学生数の変動等も予想され、慎重な対応が必要。
- ・人員の増員を担当部署に対し、要望中。

(2) 消防学校の教育訓練の基準について

・各教育訓練科目(カリキュラム)への対応

区 分	(校)
①既に基準を満たしている	49
②今年度中に基準を満たす予定	0
③来年度以降に基準を満たす予定	3
④その他	3

・准救急科の実施状況

区 分	(校)
①対応の予定はない	53
②既に対応している	1
③今年度中に対応予定	0
④来年度以降に対応予定	0
⑤その他	1

【「⑤その他。」主な記載事項】

- ・消防本部からの要望があれば、今後対応していく。

#### 14. 消防団を対象とする教育訓練の実施

29年度実績

(人)

区 分	29年度実績		
	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	4,243	3,351	7,594
専科教育	2,344	0	2,344
警防科	1,093	0	1,093
機関科	1,251	0	1,251
幹部教育	7,367	122	7,489
初級幹部科	2,263	69	2,332
指揮幹部科	722	0	722
分団指揮課程	2,413	53	2,466
現場指揮課程	2,691	0	2,691
特別教育	7,522	16,321	23,843
合計	21,476	19,794	41,270

28年度実績

(人)

区 分	28年度実績		
	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	4,672	4,753	9,425
専科教育	2,150	13	2,163
警防科	769	13	782
機関科	1,381	0	1,381
幹部教育	6,973	567	7,540
初級幹部科	1,821	322	2,143
指揮幹部科	601	2	603
分団指揮課程	2,486	13	2,499
現場指揮課程	2,666	232	2,898
特別教育	8,527	14,043	22,570
合計	22,322	19,376	41,698

### 15. 消防学校間の連携実施例(抜粋)

連携先	内 容	連携先	内 容
北海道消防学校 札幌市消防学校	【初任科】 合同大規模災害対応訓練 (長距離踏破訓練、夜営訓練)	千葉県消防学校 千葉市消防学校	【火災調査科】 模擬家屋燃焼後原因調査実習の 一部共同開催
愛知県消防学校 名古屋市消防学校	【初任科】 警防基本技術訓練披露及び意見交換	京都府消防学校 京都市消防学校	【火災調査課程】 【危険物課程】 【予防査察課程】 【特殊災害課程】 【初任教育のうち総合訓練】
山口県消防学校 岡山県消防学校 広島県消防学校 愛媛県消防学校 大分県消防学校	【水難救助科】 他県消防学校が所有しない資機材を活用した 訓練実施	愛媛県消防学校 山口県消防学校	【初任科】 教官を入れ替えての座学、実技訓練

○上記のほか、消防本部、他機関（警察、自衛隊、海上保安庁、大学）、民間企業等との連携事例があった。

### 16. 平成29年度中の消防学校の教育研修において、女性消防吏員の活躍推進に関する講義・講話などの実施状況 (平成27年7月29日消防庁次長通知消防消第149号より)

消防学校	実施した科等		
青森県	初任教育	中級幹部科	
岩手県	上級幹部科		
宮城県	初任教育		
茨城県	初任教育		
群馬県	初任教育		
神奈川県	特別教育		
福井県	初任教育		
静岡県	初任教育	上級幹部科	中級幹部科
滋賀県	初任教育	初級幹部科	上級幹部科
和歌山県	初任教育	初級幹部科	
島根県	初級幹部科		
愛媛県	初任教育		
千葉市	特別教育		
東京消防庁	初任教育	中級幹部科	上級幹部科



## 17. 保有する訓練施設数

(平成30年4月1日現在)

訓練施設名称	施設概要	(校)
模擬消火訓練装置 (AFT)	プロパンガスバーナー等によって、火炎を発生させ訓練室内で火災を模擬するとともに、消火作業時の放水をセンサーが感知し、火勢を制御する消火訓練システムであり、燃料供給を調節することにより、火炎高、成長速度、再発生等火炎を自在にコントロールでき、実際の火災に近い環境を再現できる装置をいう。	10
実火災体験型訓練装置 (ホットトレーニング)	内部の燃焼部分で燃焼用部材(木材パレット等)を燃焼させ、熱気と煙を発生させることにより、実際の火災と同等の熱環境、濃煙、中性帯等を体験できる装置であり、火災性状を初期から観察し、最盛期になるまでの火災の状況及び熱環境を体験できる装置(コンテナを訓練用に改装したものが一般的)をいう。	12
震災訓練施設	地震等大規模災害時の倒壊建物を想定した敷地に瓦礫救助訓練施設と救急救助訓練施設を組み合わせるなどし、閉鎖空間における救助(CSR)、閉鎖空間における医療(CMS)の訓練ができる施設。	31
模擬火災訓練家屋	一般住宅を模した訓練家屋で、三連ばしごの取扱いや火災を想定した注水及び検索訓練など臨場感のある実践的な消防活動訓練を行うことができる。可動式のもの複数組み合わせることもできる。	19
水難救助訓練施設	円筒形の潜用水用プールで床を上下に移動させて水深設定の変更や、気泡発生装置により濁水環境を再現するなど様々な環境を想定した水難救助訓練を行うことのできる施設。	16
街区訓練場	移動可能な複数のユニットハウス(アパート、住宅等)により、実際の町並みを模した街区を構成し、多種多様な建物構造・条件下での消火・救助訓練を行うことのできる施設。	8
高温多湿訓練施設	温風暖房機及び水噴霧加湿装置により、高温多湿空間を作り出せる施設。	9
耐熱耐煙訓練室	ジェットヒーター及び煙発生装置を用いて、室内を高温・濃煙にし、建物内での消火活動や建物内からの救助・救出訓練が行える施設。	14
実火災訓練施設	施設内にて模擬家屋や車両、模擬オイルタンクを燃焼させ、実際の火災を想定した訓練を実施できる施設。	15
高層訓練塔 複合訓練施設	高層の訓練塔を活用し高層建築物火災対応訓練や、梯子車架梯訓練、塔内には濃煙熱気訓練室、可動式の間仕切り壁を利用した迷路避難訓練室、実火による消火訓練室、ゲリラ豪雨による都市型水害にも対応するため地下にある堅坑・横坑訓練室を床面より1.2m程度の高さまで水没させることができる設備など、総合的な訓練を行うことのできる施設。	27
全天候型 屋内訓練施設	積雪時や雨天時において、屋内に車両などを入れて各種訓練を実施できるほか、2階部分を使用した過渡訓練や登はん、降下訓練などの救助訓練も行うことのできる施設。	26
山岳救助訓練施設	山岳斜面や傾斜地での転落事故を想定した訓練のできる施設。	12
複合型 救助訓練施設	山岳、高層、水難等の現場を想定した訓練を行うことのできる複合的な訓練施設	5
鉄道車輛	実際の鉄道車輛を設置し、救助器具を使用した持ち上げ、車輛下からの救助等実践的な訓練のできる施設。	4